

第 5 期 事 業 年 度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

財 務 諸 表

独立行政法人医薬基盤研究所

目 次

財 務 諸 表

I 法人単位

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 行政サービス実施コスト計算書	4
5 注記事項	5

II 開発振興勘定

1 貸借対照表	10
2 損益計算書	11
3 キャッシュ・フロー計算書	12
4 利益の処分に関する書類(案)	13
5 行政サービス実施コスト計算書	14
6 注記事項	15

III 研究振興勘定

1 貸借対照表	19
2 損益計算書	20
3 キャッシュ・フロー計算書	21
4 損失の処理に関する書類(案)	22
5 行政サービス実施コスト計算書	23
6 注記事項	24

IV 承継勘定

1 貸借対照表	26
2 損益計算書	27
3 キャッシュ・フロー計算書	28
4 損失の処理に関する書類(案)	29
5 行政サービス実施コスト計算書	30
6 注記事項	31

決 算 報 告 書

34

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部		
I 流動資産	I 流動負債		
現金及び預金	2,211,209,429	預り補助金等	9,556,927
1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000	預り寄附金	114,286,234
未収金	35,272,062	前受委託研究費等	864,695,780
未成委託研究	569,522,282	1年以内返済予定長期借入金	79,500,000
未収収益	28,182,129	未払金	416,380,871
その他の流動資産	498,780	短期リース債務	76,435,642
流動資産合計	2,955,984,682	未払費用	99,261,186
		預り金	487,289,463
		引当金	
		賞与引当金	5,211,911
		流動負債合計	2,152,618,014
II 固定資産	II 固定負債		
1 有形固定資産	資産見返負債		
基礎研究事業資産	5,418,740	1,641,965,701	
減価償却累計額	△ 4,896,056	522,684	資産見返運営費交付金
建物	13,301,138,516	9,759,848,105	646,467,629
減価償却累計額	△ 3,541,290,411	4,979,848,105	資産見返施設費
構築物	372,573,261	219,510,311	29,266,473
減価償却累計額	△ 153,062,950	62,447,361	703,870,483
車両運搬具	33,411,322	22,191,703	資産見返寄附金
減価償却累計額	△ 11,219,619	11,171,683	56,744,933
工具器具備品	4,774,618,801	1,909,079,015	資産見返物品受贈額
減価償却累計額	△ 2,865,539,786	1,722,539,231	205,616,183
土地	4,661,881,500	4,661,881,500	長期借入金
有形固定資産合計	16,573,033,318	16,573,033,318	375,800,000
			長期リース債務
			126,732,602
			固定負債合計
			2,144,498,303
			負債合計
			4,297,116,317
2 無形固定資産			純 資 産 の 部
工業所有権	4,397,391		I 資本金
ソフトウェア	3,468,080		政府出資金
電話加入権	490,480		57,684,848,382
工業所有権仮勘定	10,722,698		資本金合計
無形固定資産合計	19,078,649		57,684,848,382
3 投資その他の資産			II 資本剰余金
長期財政融資資金預託金	1,200,000,000		資本剰余金
投資有価証券	5,264,947,934		976,390,480
関係会社株式	112,794,196		損益外減価償却累計額(△)
長期貸付金	278,250,000		△ 3,681,889,693
長期性預金	1,137,459,346		損益外固定資産除却差額(△)
長期未収収益	10,129,620		△ 1,262,065,992
敷金・保証金	17,278,380		民間出えん金
投資その他の資産合計	8,020,859,476		276,919,732
			資本剰余金合計
			△ 3,690,645,473
			III 繰越欠損金
			△ 30,722,363,101
固定資産合計	24,612,971,443		純資産合計
			23,271,839,808
資産合計	27,568,956,125		負債純資産合計
			27,568,956,125

2. 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

經常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	433,763,453	
生物資源研究費	978,823,998	
研究開発振興費	9,596,261,399	11,008,848,850
融資事業費		1,002,098
人件費		1,185,467,255
一般管理費		562,745,346
財務費用		
支払利息	20,491,763	20,491,763
經常費用合計		12,778,555,312
經常収益		
運営費交付金収益		11,513,086,983
受託研究等収益		343,806,320
補助金等収益		16,314,863
寄附金収益		21,275,146
納付金収入		139,060,627
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	167,873,312	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	157,387,189	
資産見返寄附金戻入	16,699,630	
資産見返物品受贈額戻入	23,486,966	369,453,143
融資事業収入		5,743,447
財務収益		
受取利息	37,153,030	
有価証券利息	80,538,892	117,691,922
雑益		169,211,337
經常収益合計		12,695,643,788
經常損失		82,911,524
臨時損失		
固定資産除却損		21,694,104
関係会社株式評価損		4,764,170
		26,458,274
臨時利益		
固定資産売却益		280,000
		280,000
当期純損失		109,089,798
当期総損失		109,089,798

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的研究業務支出	△ 317,637,184
生物資源研究業務支出	△ 871,400,973
研究開発振興業務支出	△ 9,575,276,127
融資事業支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 1,318,481,531
その他の業務支出	△ 439,836,389
運営費交付金収入	11,152,191,000
納付金収入	139,060,627
受託研究等収入	547,702,100
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,555,842
補助金等収入	17,499,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,685,728
寄附金収入	37,200,000
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
その他の業務収入	648,390,890
小計	<u>134,304,054</u>
利息の受取額	122,029,584
利息の支払額	<u>△ 20,523,741</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	235,809,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,131,101,068
定期預金の払戻による収入	1,797,529,077
有価証券の取得による支出	△ 458,988,540
有形固定資産の取得による支出	△ 305,307,270
無形固定資産の取得による支出	△ 2,727,750
有形固定資産の売却による収入	400,000
施設整備費補助金収入	<u>261,858,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,662,449
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	795,500,000
リース債務の返済による支出	△ 90,172,199
長期借入金の返済による支出	<u>△ 91,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>613,827,801</u>
IV 資金増加額	1,011,300,147
V 資金期首残高	<u>1,199,909,282</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,211,209,429</u></u>

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

< 法人単位 >

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	11,008,848,850	
融資事業費	1,002,098	
人件費	1,185,467,255	
一般管理費	562,745,346	
財務費用	20,491,763	
臨時損失	26,458,274	12,805,013,586
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 343,806,320	
寄附金収益	△ 21,275,146	
納付金収入	△ 139,060,627	
融資事業収入	△ 5,743,447	
資産見返寄附金戻入	△ 16,699,630	
財務収益	△ 117,691,922	
雑益	△ 94,677,337	
臨時利益	△ 280,000	△ 739,234,429
業務費用合計		12,065,779,157
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	607,036,551	
損益外固定資産除却相当額	267,899	607,304,450
III 引当外賞与見積額		
		△ 330,745
IV 引当外退職給付増加見積額		
		35,903,242
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		750,236,497
V 行政サービス実施コスト		
		13,458,892,601

5 注記

I. 重要な会計方針

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されていますが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & Aの一部改訂について（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

なお、当事業年度においては、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により、運営費交付金債務の期末残高 549,634,784円を全額収益に振替え、運営費交付金収益に含めて計上しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、

翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取

- 引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、284,418,063円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、38,836,405円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
5. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,352,210円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、107,737,588円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,211,209,429円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は12,458,985円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有していません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,211,209,429	2,211,209,429	0
(2)長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,264,947,934	5,449,070,910	184,122,976
(4)長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5)長期性預金	1,137,459,346	1,137,831,153	371,807
(6)未払金	(416,380,871)	(416,380,871)	0
(7)長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(6)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

- ・該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

- ・該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅱ 開 発 振 興 勘 定

2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

<開発振興勘定>

経常費用		
研究業務費		
基盤の研究費	433,763,453	
生物資源研究費	978,823,998	
研究開発振興費	8,800,547,049	10,213,134,500
人件費		1,157,023,294
一般管理費		550,318,728
財務費用		
支払利息	12,393,691	12,393,691
経常費用合計		11,932,870,213
経常収益		
運営費交付金収益		11,513,086,983
受託研究等収益		343,806,320
補助金等収益		16,314,863
寄附金収益		21,275,146
納付金収入		131,598,127
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	167,873,312	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	157,387,189	
資産見返寄附金戻入	16,699,630	
資産見返物品受贈額戻入	23,486,966	369,453,143
財務収益		
受取利息	19,702,739	
有価証券利息	19,277,919	38,980,658
雑益		169,211,337
経常収益合計		12,603,726,577
経常利益		670,856,364
臨時損失		
固定資産除却損		21,694,104
臨時利益		
固定資産売却益		280,000
当期純利益		649,442,260
当期総利益		649,442,260

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

<開発振興勘定>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

基盤的研究業務支出	△ 317,637,184
生物資源研究業務支出	△ 871,400,973
研究開発振興業務支出	△ 8,780,206,503
人件費支出	△ 1,289,887,856
その他の業務支出	△ 427,448,397
運営費交付金収入	11,152,191,000
納付金収入	131,598,127
受託研究等収入	547,702,100
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 2,555,842
補助金等収入	17,499,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,685,728
寄附金収入	37,200,000
その他の業務収入	648,390,890
小計	<u>842,758,634</u>
利息の受取額	41,537,138
利息の支払額	<u>△ 12,393,691</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	871,902,081

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,105,905,542
定期預金の払戻による収入	1,797,529,077
有価証券の取得による支出	△ 458,988,540
有形固定資産の取得による支出	△ 304,360,995
無形固定資産の取得による支出	△ 2,727,750
有形固定資産の売却による収入	400,000
施設整備費補助金収入	<u>261,858,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	187,804,250

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	<u>△ 90,172,199</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 90,172,199</u>

IV 資金増加額

969,534,132

V 資金期首残高

1,095,189,477

VI 資金期末残高

2,064,723,609

4 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定) (単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	649,442,260	649,442,260
II 利益処分額 積立金	649,442,260	649,442,260

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<開発振興勘定>

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	10,213,134,500	
人件費	1,157,023,294	
一般管理費	550,318,728	
財務費用		
支払利息	12,393,691	
臨時損失	21,694,104	11,954,564,317
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 343,806,320	
寄附金収益	△ 21,275,146	
納付金収入	△ 131,598,127	
資産見返寄附金戻入	△ 16,699,630	
財務収益	△ 38,980,658	
雑益	△ 94,677,337	
臨時利益	△ 280,000	△ 647,317,218
業務費用合計		11,307,247,099
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	607,036,551	
損益外固定資産除却相当額	267,899	607,304,450
<hr/>		
III 引当外賞与見積額		△ 330,745
IV 引当外退職給付増加見積額		34,363,176
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		238,568,246
<hr/>		
VI 行政サービス実施コスト		<u>12,187,152,226</u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

なお、当事業年度においては、独立行政法人会計基準第80第3項の規定により、運営費交付金債務の期末残高 549,634,784円を全額収益に振替え、運営費交付金収益に含めて計上しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究
個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。
2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、コーラブル預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。
3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、284,418,063円です。
4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、38,836,405円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 生物資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。
5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,352,210円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、650,794,470円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,064,723,609円
--------	----------------

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は10,918,919円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,064,723,609	2,064,723,609	0
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	1,452,517,688	1,499,095,080	46,577,392
(3)長期性預金	1,086,452,588	1,085,657,107	795,481
(4)未払金	(415,713,669)	(415,713,669)	0

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 研究振興勘定

1 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	13,755,385	未払金	493,393
未収収益	<u>1,334,861</u>	未払費用	<u>147,860</u>
流動資産合計	15,090,246	流動負債合計	<u>641,253</u>
		負債合計	<u>641,253</u>
II 固定資産		純 資 産 の 部	
1 有形固定資産		I 資本金	
工具器具備品	3,860,061	政府出資金	<u>6,173,058,000</u>
減価償却累計額	<u>△ 2,324,953</u> 1,535,108	資本金合計	6,173,058,000
有形固定資産合計	1,535,108	II 資本剰余金	
2 投資その他の資産		民間出えん金	<u>276,919,732</u>
投資有価証券	250,613,453	資本剰余金合計	276,919,732
長期性預金	<u>25,811,232</u>	III 繰越欠損金	
投資その他の資産合計	<u>276,424,685</u>	繰越欠損金	
固定資産合計	<u>277,959,793</u>	当期末処理損失	△ 6,157,568,946
		(うち当期総損失)	<u>(△786,961,325)</u>
		繰越欠損金合計	<u>△ 6,157,568,946</u>
資産合計	<u>293,050,039</u>	純資産合計	<u>292,408,786</u>
		負債純資産合計	<u>293,050,039</u>

2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

<研究振興勘定>

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	795,714,350	795,714,350	
一般管理費		2,947,786	
経常費用合計			798,662,136
経常収益			
納付金収入		7,462,500	
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			11,700,811
経常損失			786,961,325
当期純損失			786,961,325
当期総損失			786,961,325

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

<研究振興勘定>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 795,069,624
その他の業務支出	△ 2,937,863
納付金収入	7,462,500
小計	<u>△ 790,544,987</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 786,195,275
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 946,275</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 946,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	<u>795,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>795,500,000</u>
IV 資金増加額	8,358,450
V 資金期首残高	<u>5,396,935</u>
VI 資金期末残高	<u><u>13,755,385</u></u>

4 損失の処理に関する書類(案)

(研究振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	 △ 786,961,325 △ 5,370,607,621	△ 6,157,568,946
II 次期繰越欠損金		△ 6,157,568,946

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費			
研究開発振興費	795,714,350		
一般管理費	2,947,786	798,662,136	
(2) (控除) 自己収入等			
納付金収入	△ 7,462,500		
財務収益	△ 4,238,311	△ 11,700,811	
業務費用合計			786,961,325
II 機会費用			
政府出資等の機会費用			84,428,576
III 行政サービス実施コスト			
			871,389,901

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありませぬ。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 13,755,385円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりませぬ。
また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。
借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,385	13,755,385	0
(2)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	250,613,453	259,535,000	8,921,547
(3)長期性預金	25,811,232	26,760,794	949,562

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

< 承継勘定 >		資 産 の 部		負 債 の 部	
	I 流動資産			I 流動負債	
	現金及び預金	132,730,435		1年以内返済予定長期借入金	79,500,000
	1年以内回収予定長期貸付金	111,300,000		未払金	173,809
	未収金	8,849		未払費用	950,565
	未収収益	20,001,608		預り金	164,818
	流動資産合計	264,040,892		引当金	
				賞与引当金	1,743,290
				流動負債合計	82,532,482
	II 固定資産			II 固定負債	
	1 有形固定資産			長期借入金	375,800,000
	工具器具備品	593,097		固定負債合計	375,800,000
	減価償却累計額	△ 533,788	59,309		
	有形固定資産合計		59,309	負債合計	458,332,482
	2 投資その他の資産				
	長期財政融資資金預託金	1,200,000,000		I 資本金	
	投資有価証券	3,561,816,793		政府出資金	30,626,500,000
	関係会社株式	112,794,196		資本金合計	30,626,500,000
	長期貸付金	278,250,000		II 繰越欠損金	
	長期性預金	25,195,526		当期未処理損失	△ 25,632,546,146
	長期未収収益	10,129,620		(うち当期総利益)	(28,429,267)
	投資その他の資産合計	5,188,186,135		繰越欠損金合計	△ 25,632,546,146
	固定資産合計	5,188,245,444		純資産合計	4,993,953,854
	資産合計	5,452,286,336		負債純資産合計	5,452,286,336

2 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

< 承 継 勘 定 >

經常費用			
融資事業費		1,002,098	
人件費		28,443,961	
一般管理費		9,478,832	
財務費用			
支払利息	8,098,072	8,098,072	
經常費用合計			47,022,963
經常収益			
融資事業収入		5,743,447	
財務収益			
受取利息	17,260,579		
有価証券利息	57,212,374	74,472,953	
經常収益合計			80,216,400
經常利益			33,193,437
臨時損失			
関係会社株式評価損		4,764,170	4,764,170
当期純利益			28,429,267
当期総利益			28,429,267

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

<承継勘定>

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業支出	△ 1,002,098
人件費支出	△ 28,593,675
その他の業務支出	△ 9,450,129
融資事業収入	9,836,309
長期貸付金の回収による収入	111,300,000
小計	<u>82,090,407</u>
利息の受取額	76,142,734
利息の支払額	<u>△ 8,130,050</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,103,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期性預金の預入による支出	<u>△ 25,195,526</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,195,526
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	<u>△ 91,500,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 91,500,000</u>
IV 資金増加額	33,407,565
V 資金期首残高	<u>99,322,870</u>
VI 資金期末残高	<u><u>132,730,435</u></u>

4 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定) (単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	28,429,267 △ 25,660,975,413	△ 25,632,546,146
II 次期繰越欠損金		△ 25,632,546,146

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
融資事業費	1,002,098		
人件費	28,443,961		
一般管理費	9,478,832		
財務費用	8,098,072		
臨時損失	<u>4,764,170</u>	51,787,133	
(2) (控除) 自己収入等			
融資事業収入	△ 5,743,447		
財務収益	<u>△ 74,472,953</u>	△ 80,216,400	
業務費用合計			△ 28,429,267
II 引当外退職給付増加見積額			1,540,066
III 機会費用			<u>427,239,675</u>
政府出資等の機会費用			
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>400,350,474</u></u>

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工具器具備品	2年
--------	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上してあります。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算してあります。

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 損益計算書関係

融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 132,730,435円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は1,540,066円です。

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び平成17年の当法人設立時に承継した財政融資資金預託金に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当法人の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当法人設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	132,730,435	132,730,435	0
(2)長期財政融資資金預託金	1,200,000,000	1,237,225,919	37,225,919
(3)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,561,816,793	3,690,440,830	128,624,037
(4)長期貸付金	389,550,000	409,888,440	20,338,440
(5)長期借入金	(455,300,000)	(461,894,427)	(6,594,427)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期財政融資資金預託金(4)長期貸付金(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
運営費交付金	11,152,191,000	11,152,191,000	0	
施設整備費補助金収入	261,858,000	261,858,000	0	
政府出資金	800,000,000	795,500,000	△ 4,500,000	
受託研究収入	405,500,000	547,702,100	142,202,100	
貸付回収金	111,300,000	111,300,000	0	
融資事業収入	9,836,309	9,836,309	0	
納付金収入	91,024,417	139,060,627	48,036,210	
業務外収入	183,932,941	341,882,259	157,949,318	
運用収入	112,850,525	117,691,922	4,841,397	
雑収入	71,082,416	224,190,337	153,107,921	
計	13,015,642,667	13,359,330,295	343,687,628	
支出				
業務経費	10,911,730,129	11,074,223,058	162,492,929	
施設整備費	261,858,000	239,422,000	△ 22,436,000	
借入金等償還	91,500,000	91,500,000	0	
借入金利息	7,986,541	7,986,541	0	
一般管理費	1,668,424,735	1,590,014,995	△ 78,409,740	
一般管理費	897,428,712	868,273,889	△ 29,154,823	※1
人件費	770,996,023	721,741,106	△ 49,254,917	※2
計	12,941,499,405	13,003,146,594	61,647,189	

※1. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
なお、財務諸表については、研究業務に関連する一般管理的な要素についても含めて研究業務費として積算している。

※2. 財務諸表額と決算額(B)との額の違いについては、上記と同様に決算額を予算額の積算と同様の取り扱いにしているためである。
なお、財務諸表については、研究業務に関連する人件費的な要素についても含めて人件費として積算している。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収入				
運営費交付金	11,152,191,000	11,152,191,000	0	
施設整備費補助金収入	261,858,000	261,858,000	0	
受託研究収入	405,500,000	547,702,100	142,202,100	
納付金収入	91,024,417	131,598,127	40,573,710	
業務外収入	111,873,229	263,170,995	151,297,766	
運用収入	40,790,813	38,980,658	△ 1,810,155	
雑収入	71,082,416	224,190,337	153,107,921	
計	12,022,446,646	12,356,520,222	334,073,576	
支出				
業務経費	10,107,250,129	10,276,060,126	168,809,997	
施設整備費	261,858,000	239,422,000	△ 22,436,000	
一般管理費	1,622,532,023	1,550,846,536	△ 71,685,487	
一般管理費	878,758,000	855,659,458	△ 23,098,542	
人件費	743,774,023	695,187,078	△ 48,586,945	
計	11,991,640,152	12,066,328,662	74,688,510	

決算報告書

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備 考
収入				
政府出資金	800,000,000	795,500,000	△ 4,500,000	
納付金収入	0	7,462,500	7,462,500	
業務外収入	4,349,712	4,238,311	△ 111,401	
運用収入	4,349,712	4,238,311	△ 111,401	
計	804,349,712	807,200,811	2,851,099	
出				
業務経費	800,000,000	795,500,000	△ 4,500,000	
一般管理費	4,349,712	2,947,786	△ 1,401,926	
一般管理費	4,349,712	2,947,786	△ 1,401,926	
計	804,349,712	798,447,786	△ 5,901,926	

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
貸付回収金	111,300,000	111,300,000	0	
融資事業収入	9,836,309	9,836,309	0	
業務外収入	67,710,000	74,472,953	6,762,953	
運用収入	67,710,000	74,472,953	6,762,953	
計	188,846,309	195,609,262	6,762,953	
出				
業務経費	4,480,000	2,662,932	△ 1,817,068	
借入金等償還	91,500,000	91,500,000	0	
借入金利息	7,986,541	7,986,541	0	
一般管理費	41,543,000	36,220,673	△ 5,322,327	
一般管理費	14,321,000	9,666,645	△ 4,654,355	
人件費	27,222,000	26,554,028	△ 667,972	
計	145,509,541	138,370,146	△ 7,139,395	